

経営概要書

法人名 **財団法人 秋田県分析化学センター 解散法人**

代表者名	川辺 征夫	所管部課名	生活環境文化部環境政策課
所在地	秋田市八橋字下八橋191-18	設立年月日	昭和47年 6月 1日

【沿革、及び、県の出捐理由】

公害及び生活環境に関する調査分析を行うとともに分析化学の技術向上をはかること等により、公害の防止その他の生活環境の保全に資することを目的とし、県等の出捐により昭和47年6月設立。

【出捐者】(13年度末)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	5,000	58.8
市長会、町村会	2	2,000	23.5
その他	2	1,500	17.7
計	5	8,500	100.0

【事業】

主たる業務

公害の防止その他の生活環境の保全に関する調査研究並びに啓蒙、講習会等の開催

事業実績

(検体)

事業名等	11年度	12年度	13年度
水質分析	5,941	6,107	6,167
大気分析	428	444	398
浄化槽検査	9,714	6,551	0

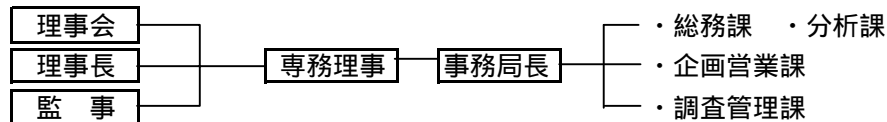
13年度事業概要、及び、14年度事業計画・目標

平成13年度の調査分析依頼件数は9,401件、検体数は21,707件、項目数は141,256件であり、公害防止及び生活環境の保全に努めた。

平成14年度は財団が民営化になったことから、平成14年4月1日をもって事業を(株)秋田県分析化学センターに譲渡し、同6月11日をもって財団を解散した。

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県OB		1		
非常勤		8		2
内、県OB				
内、県職員		2		
計		9		2
内、県関係者		3		

職員数

(人)

	人数	備考
正職員	37	正職員
内、県OB	1	平均年齢
出向職員		41.4歳
内、県職員		
臨時・嘱託	8	正職員
内、県OB		平均勤続年数
計	45	16.3年
内、県関係者	1	

【財務】

損益状況(13年度)

(百万円)

	金額
経常収入 A	623
受託事業収入	382
補助金収入	0
自主事業収入	234
運用益収入	0
その他	7
経常支出 B	632
人件費	284
その他	348
経常損益 C = A - B	-9
経常外収入	20
経常外支出	6
当期損益	5

財務状況(13年度末)

(百万円、%)

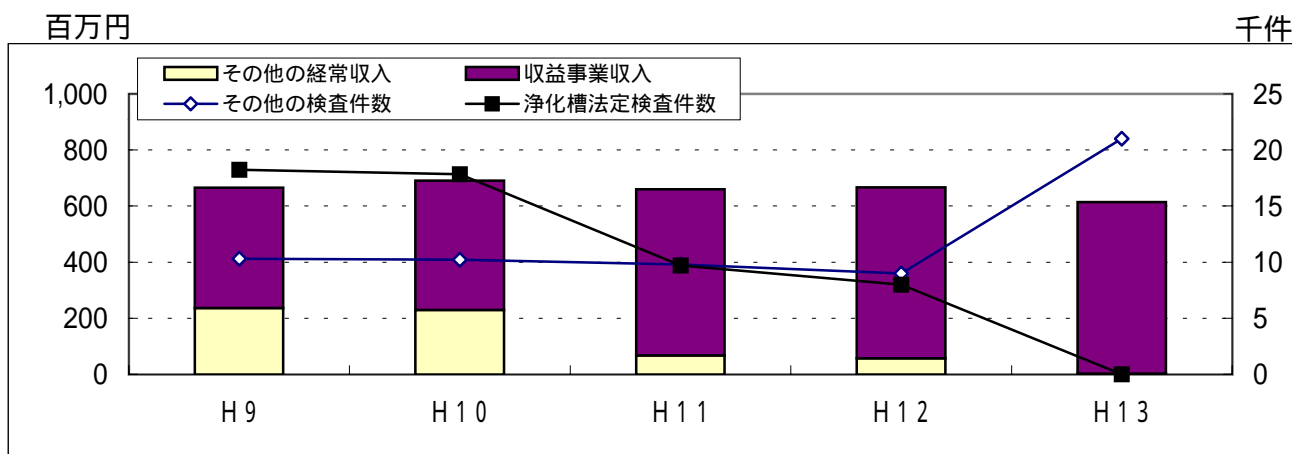
	金額	構成比
流動資産	309	45.2
固定資産	374	54.8
資産計	683	100.0
流動負債	21	3.1
短期借入金		
固定負債	0	0.0
長期借入金		
引当金等	77	11.3
負債計	98	14.3
基本金	9	1.3
剰余金	576	84.3
資本計	585	85.7
負債・資本計	683	100.0

【県の財政支出】

(千円)

	11年度	12年度	13年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	114,491	115,058	107,898	調査分析委託契約手数料
貸付残高				

【事業等の推移】（過去5年度）



【諸比率等】（13年度）

【各評価項目レーダーチャート】

自己資本比率	85.62 %
流動比率	1,483.85 %
借入金返済年数	- 年
支払利息比率	- %
経常利益率	-1.36 %
収益事業比率	100.00 %
経常収入額	623,342 千円
事業量（検査依頼件数）	9,401 件
基本財産運用効率	0.15 %
管理費比率	39.51 %
職員1人当り経常収入額	13,852 千円
人件費比率	45.58 %



【経営概況、経営上の課題・問題点等】

平成13年度は公益事業の浄化槽法定検査業務を秋田県総合保健事業団に移管したことから、検査依頼件数等が減少し、事業規模が縮小なった。財務体質的には昨年同様良好な状態を維持しているが、単年度では、浄化槽法定検査業務に係る収入減及び公共事業に係る事業収入が予想通り伸びなかったことから経常利益率でマイナスとなった。

平成14年度は本格的に民営化になることから、企業としての真価が問われることになる。

【解散に向けた状況】

平成11年9月 財団理事会 株式会社への転換決定  
 平成13年4月 (株)秋田県分析化学センター設立(資本金4.5億円 全額財団が出資)  
 平成14年4月 株式会社 秋田県分析化学センター営業開始  
 平成14年6月 財団法人解散登記(登記月日 6月11日)  
 平成14年9月 清算終了予定(財団の残余財産は秋田県へ寄附する予定)